

第26期 定時株主総会 招集ご通知

○ 日時

平成29年6月15日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

○ 場所

沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
沖縄セルラー電話株式会社
本社ビル 2階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

目次

第26期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
添付書類	
事業報告	13
連結計算書類	29
計算書類	33
会計監査人の監査報告	36
監査役会の監査報告	37
株主メモ	38

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<http://p.sokai.jp/9436/>



沖縄セルラー電話株式会社

証券コード：9436

証券コード 9436

平成29年5月29日

株 主 各 位

沖縄県那覇市松山1丁目2番1号

沖縄セルラー電話株式会社

代表取締役社長 湯浅 英雄

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、平成29年6月14日（水曜日）午後5時30分までに、3ページ【議決権の行使等についてのご案内】をご参照の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 **平成29年6月15日（木曜日）午前10時**
※受付開始は午前9時を予定しております。
2. 場 所 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
当社本社ビル（沖縄セルラービル） 2階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第26期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第26期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- |       |                  |
|-------|------------------|
| 第1号議案 | <b>剰余金処分の件</b>   |
| 第2号議案 | <b>取締役9名選任の件</b> |
| 第3号議案 | <b>役員賞与支給の件</b>  |

### 4. 招集にあたっての決定事項

3ページ【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

### 5. 株主総会参考書類及び招集ご通知添付書類に関する事項

- (1) 招集ご通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類、及び監査報告は、株主総会招集ご通知添付書類（13ページから37ページまで）に記載のとおりであります。

ただし、以下の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（[http://www.au.kddi.com/okinawa\\_cellular/ir/stock/meeting/](http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/ir/stock/meeting/)）に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の「6. 業務の適正を確保するための体制」、「7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の個別注記表

なお、監査役及び会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している事業報告、連結注記表及び個別注記表となります。

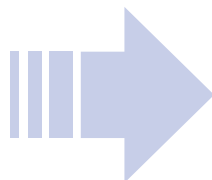
- (2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載してお知らせいたします。

以 上

## 【議決権の行使等についてのご案内】

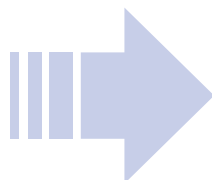
議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

株主総会に出席される場合



**議決権行使書用紙を  
会場受付にご提出く  
ださい。**

郵送で議決権を行使される場合

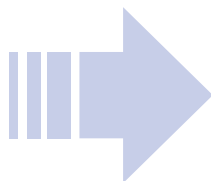


**各議案の賛否を表示の上、  
平成29年6月14日(水曜日)  
午後5時30分までに到着  
するようご返送ください。**

### 議決権行使のお取り扱いについて

- 郵送並びにインターネットにより議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い  
郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- インターネットにより議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い  
インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットで議決権を  
行使される場合



下記事項を確認の上、当社が  
指定する議決権行使サイト  
(<http://www.evotep.jp/>)  
にて、行使していただきます  
ようお願い申し上げます。

### (1) 議決権行使サイトについて

- ①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（EZweb、iモード、Yahoo! ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- ②パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。  
（「iモード」は㈱NTTドコモ、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。）

### (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。

### (4) 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコン又はスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話番号：(0120) 173-027  
（受付時間 9：00～21：00 通話料無料）

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開などを踏まえ、以下のとおり1株につき55円（通期では前期に比べ9円増配の105円）とさせていただきたいと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金55円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,503,806,150円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月16日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の業績向上に向けた事業展開に備えて経営基盤の強化を図るため、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### ① 増加する剰余金の項目とその額

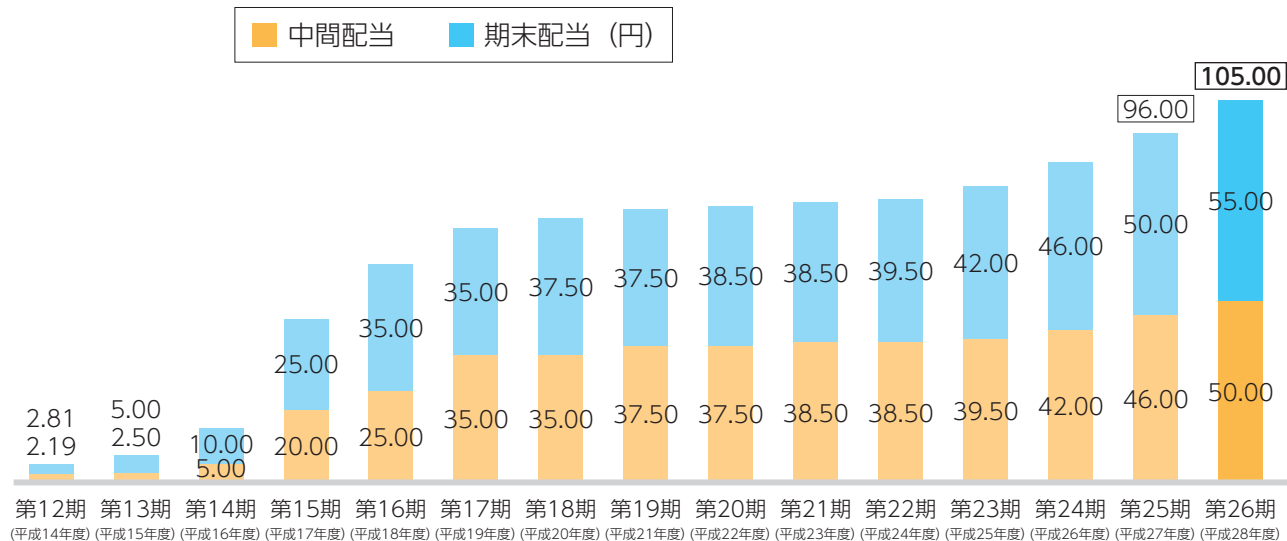
別途積立金 4,800,000,000円

#### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 4,800,000,000円

(ご参考)  
1株当たり配当金の推移

通期配当で16期連続増配



- (注) 1. 平成16年11月、平成17年9月に株式2分割を実施（配当据え置き）しております。  
 2. 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。  
 3. 第26期の1株当たり配当金は、第1号議案が原案どおり承認可決されることを前提とした数値を記載しております。

## 第2号議案

### 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、経営体制の強化・充実を図ることを目的に取締役を1名増員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名                 | 社外役員 | 独立役員 | 当社における地位、担当 |
|-----------|---------------------|------|------|-------------|
| 1         | いなもりかずお夫 稲盛和夫 再任    | ○    |      | 取締役相談役      |
| 2         | ゆあさひでお雄 湯浅英雄 再任     |      |      | 代表取締役社長     |
| 3         | なかちまさかず和 仲地正和 再任    |      |      | 常務取締役営業本部長  |
| 4         | ともりかつき輝 友利克輝 再任     |      |      | 取締役経営管理本部長  |
| 5         | おろくくにお男 小禄邦男 再任     | ○    | ○    | 取締役         |
| 6         | いしみねでんいちろう 石嶺伝一郎 再任 | ○    | ○    | 取締役         |
| 7         | おのであら 小野寺 正 再任      |      |      | 取締役         |
| 8         | いしかわゆうぞう三 石川雄三 再任   |      |      | 取締役         |
| 9         | やまもりせいじ司 山森誠司 新任    |      |      | 執行役員常務技術本部長 |

(注) 各候補者の「当社における地位、担当」については、発送日時点の状況を記載しております。



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | いな もり かず お<br><b>稲盛和夫</b><br>(昭和7年1月30日)<br><b>再任</b> <b>社外役員</b><br>所有する当社の株式数<br>一株 | 昭和60年 6月 京セラ株式会社代表取締役会長兼社長<br>昭和62年12月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社) 代表取締役会長兼社長<br><b>平成 3年 6月 当社取締役相談役(現在に至る)</b><br>平成13年 6月 KDDI株式会社最高顧問(現在に至る)<br>平成17年 6月 京セラ株式会社名誉会長(現在に至る)<br>平成27年 4月 日本航空株式会社名誉顧問(現在に至る)<br>-----<br>選任の理由等<br>稲盛 和夫氏は、長年にわたる上場企業の経営者としての豊富な経験並びに優れた識見を有しており、これらの経験と識見を当社事業活動の監督及び意思決定に生かしていただく観点から、引き続き社外取締役候補者としました。 |
| 2         | ゆ あさ ひで お<br><b>湯浅英雄</b><br>(昭和30年8月3日)<br><b>再任</b><br>所有する当社の株式数<br>1,800株          | 平成21年 6月 当社取締役<br>平成22年 6月 KDDI株式会社取締役執行役員常務<br>平成23年 4月 中部テレコミュニケーション株式会社代表取締役社長<br>平成27年 6月 当社代表取締役副社長<br><b>平成28年 6月 当社代表取締役社長(現在に至る)</b><br>-----<br>選任の理由等<br>湯浅 英雄氏は、平成28年に代表取締役社長に就任し、株主の皆様への負託に応え経営全般に関して手腕を発揮し、職務・職責を適切に果たしております。<br>こうしたこれまでの実績を踏まえ、当社の中長期的な企業価値向上に貢献できると考えられることから、引き続き取締役候補者としました。                          |
| 3         | なか ち まさ かず<br><b>仲地正和</b><br>(昭和32年12月22日)<br><b>再任</b><br>所有する当社の株式数<br>2,000株       | 平成16年 4月 当社営業部長<br>平成18年 6月 当社理事<br>平成19年 6月 当社取締役<br>平成25年 6月 当社常務取締役営業部門担当<br>平成28年 6月 沖縄通信ネットワーク株式会社代表取締役社長(現在に至る)<br><b>平成29年 4月 当社常務取締役営業本部長(現在に至る)</b><br>-----<br>選任の理由等<br>仲地 正和氏は、営業部門を中心とした通信事業全般における豊富な経験を有しており、当社の主要事業である通信事業の持続的な成長に必要な優れた識見を有することから、引き続き取締役候補者としました。                                                     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4         | <p>とも り かつ き<br/><b>友 利 克 輝</b><br/>(昭和35年1月21日)</p> <p><b>再任</b></p> <p>所有する当社の株式数<br/>1,300株</p>                          | <p>平成24年 6月 株式会社沖縄銀行執行役員審査部長<br/>平成25年 7月 当社執行役員リスク管理部担当<br/>平成26年 6月 当社取締役管理部門担当兼CS部門担当<br/>平成27年 6月 当社取締役コーポレート部門担当<br/><b>平成29年 4月 当社取締役経営管理本部長（現在に至る）</b></p> <hr/> <p>選任の理由等<br/>友利 克輝氏は、経営管理部門における豊富な経験を有し、同部門の責任者として企業価値向上に向けた社員の働き方改革、コンプライアンスの向上等の実績があり、事業運営に関する優れた識見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。</p> |
| 5         | <p>お ろく くに お<br/><b>小 禄 邦 男</b><br/>(昭和10年9月20日)</p> <p><b>再任</b> <b>独立役員</b> <b>社外役員</b></p> <p>所有する当社の株式数<br/>一株</p>      | <p>昭和57年 5月 琉球放送株式会社代表取締役社長<br/><b>平成 3年 6月 当社取締役（現在に至る）</b><br/>平成 9年 6月 琉球放送株式会社代表取締役会長<br/>平成11年 6月 沖縄電力株式会社社外取締役（現在に至る）<br/>平成23年 6月 琉球放送株式会社代表取締役最高顧問（現在に至る）</p> <hr/> <p>選任の理由等<br/>小禄 邦男氏は、県内企業の経営者として豊富な経験並びに優れた識見を有しており、これらの経験と識見を当社事業活動の監督及び意思決定に生かしていただく観点から、引き続き社外取締役候補者としました。</p>                |
| 6         | <p>いし みね でんいちろう<br/><b>石 嶺 伝 一 郎</b><br/>(昭和24年4月26日)</p> <p><b>再任</b> <b>独立役員</b> <b>社外役員</b></p> <p>所有する当社の株式数<br/>一株</p> | <p>平成19年 6月 沖縄電力株式会社代表取締役社長<br/>平成25年 4月 同社代表取締役会長（現在に至る）<br/><b>平成27年 6月 当社取締役（現在に至る）</b><br/>平成28年11月 沖縄県商工会議所連合会会長（現在に至る）</p> <hr/> <p>選任の理由等<br/>石嶺 伝一郎氏は、上場企業の経営者として豊富な経験並びに優れた識見を有しており、これらの経験と識見を当社事業活動の監督及び意思決定に生かしていただく観点から、引き続き社外取締役候補者としました。</p>                                                    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7         | <p>おのの 小野寺 <small>ただし</small> 正<br/>(昭和23年2月3日)</p> <p><b>再任</b></p> <p>所有する当社の株式数<br/>一株</p> | <p>平成 元年 6月 第二電電株式会社（現 KDDI株式会社）取締役<br/>平成 7年 6月 当社取締役<br/>平成13年 6月 当社代表取締役会長<br/>KDDI株式会社代表取締役社長</p> <p><b>平成16年 6月 当社取締役（現在に至る）</b><br/>平成22年12月 KDDI株式会社代表取締役会長<br/>平成25年 6月 京セラ株式会社社外取締役（現在に至る）<br/>平成26年 6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役（現在に至る）<br/>平成27年 6月 KDDI株式会社取締役会長（現在に至る）</p> <hr/> <p>選任の理由等<br/>小野寺 正氏は、平成13年から平成22年まで当社親会社であるKDDI株式会社で代表取締役社長として経営の舵取りを担ってきました。これらの豊富な経験並びに優れた識見を当社事業活動の意思決定に生かしていただく観点から、引き続き取締役候補者となりました。</p> |
| 8         | <p>いし かわ ゆう ぞう 石川 雄 三<br/>(昭和31年10月19日)</p> <p><b>再任</b></p> <p>所有する当社の株式数<br/>一株</p>         | <p>平成23年 4月 KDDI株式会社取締役執行役員常務コンシューマ事業本部長兼ソリューション事業本部担当兼グローバル事業本部担当兼商品統括本部担当</p> <p><b>平成23年 6月 当社取締役（現在に至る）</b><br/>平成26年 6月 KDDI株式会社代表取締役執行役員専務<br/>平成28年 6月 同社代表取締役執行役員副社長（現在に至る）<br/>平成29年 4月 同社全社営業担当、コンシューマ事業本部長兼事業統括部担当兼メディア・CATV推進本部担当兼商品・CS統括本部担当（現在に至る）</p> <hr/> <p>選任の理由等<br/>石川 雄三氏は、平成28年より当社親会社であるKDDI株式会社の代表取締役執行役員副社長として経営の舵取りを担っております。これらの豊富な経験並びに優れた識見を当社事業活動の意思決定に生かしていただく観点から、引き続き取締役候補者となりました。</p>                |
| 9         | <p>やま もり せい じ 山 森 誠 司<br/>(昭和37年2月1日)</p> <p><b>新任</b></p> <p>所有する当社の株式数<br/>一株</p>           | <p>平成21年 4月 KDDI株式会社理事設備運用本部長<br/>平成24年 4月 同社理事建設本部長<br/>平成26年 4月 同社理事技術企画副本部長</p> <p><b>平成29年 4月 当社執行役員常務技術本部長（現在に至る）</b></p> <hr/> <p>選任の理由等<br/>山森 誠司氏は、技術全般における豊富な経験を有しており、通信事業の基盤となるネットワークの構築・運用をはじめ、技術に関わる多様なオペレーションを着実に遂行する等、通信事業の安定運営・高度化に必要な識見を有することから、取締役候補者となりました。</p>                                                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ・小野寺正、石川雄三の両氏は、それぞれ親会社であるKDDI株式会社の取締役会長及び代表取締役執行役員副社長であり、当社と同社との関係は株主総会招集ご通知添付書類の事業報告、1. 企業集団の現況に関する事項(9)重要な親会社及び子会社の状況に記載のとおりであります。
  - 2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  - 3. 稲盛和夫、小祿邦男、及び石嶺伝一郎の各氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、当社は、小祿邦男、及び石嶺伝一郎の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、小祿邦男、及び石嶺伝一郎の両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
  - 4. 小野寺正、石川雄三、山森誠司の各氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者であるKDDI株式会社の業務執行者であり、その地位及び担当は前記略歴の記載のとおりであります。
  - 5. 社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、稲盛和夫及び小祿邦男の両氏は26年、石嶺伝一郎氏は2年であります。
  - 6. 稲盛和夫、小祿邦男、石嶺伝一郎、小野寺正、及び石川雄三の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める限度額といたします。
  - 7. 各候補者が所有する当社株式数は、当期末（平成29年3月31日）現在の株式数を記載しております。

### 第3号議案

### 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役（社外取締役を除く。）3名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与を総額17百万円支給することといたしたいと存じます。なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議によることといたしたいと存じます。

以 上

# 事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ①全般の状況

わが国経済は、個人消費を総じてみれば持ち直しの動きが続いていることに加え、企業の収益も改善基調にあり、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。観光、建設関連も好調を維持しており全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化が進む中で、MVNO各社による格安SIMサービスなどの立ち上がりもあり、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人口知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

|                     | 平成28年3月期      | 平成29年3月期      | 増減         | 増減率      |
|---------------------|---------------|---------------|------------|----------|
| 営業収益                | 百万円<br>62,656 | 百万円<br>63,017 | 百万円<br>361 | %<br>0.6 |
| 営業費用                | 51,444        | 51,313        | △130       | △0.3     |
| 営業利益                | 11,212        | 11,703        | 491        | 4.4      |
| 経常利益                | 11,275        | 11,753        | 477        | 4.2      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 7,505         | 7,999         | 494        | 6.6      |

当期における営業収益については、auひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことなどから、通信料収入が増加し、前期比361百万円増加（0.6%増）の63,017百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが減少したことなどにより、前期比130百万円減少（0.3%減）の51,313百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比491百万円増加（4.4%増）の11,703百万円、経常利益は前期比477百万円増加（4.2%増）の11,753百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比494百万円増加（6.6%増）の7,999百万円となりました。

## ②セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

### 【携帯電話サービス】

#### <契約数>

|      | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 増減     | 増減率(%) |
|------|----------|----------|--------|--------|
| 純増数  | 15,600   | 13,300   | △2,300 | △14.9  |
| 総契約数 | 642,900  | 656,200  | 13,300 | 2.1    |

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

#### <解約率・ARPA>

|               | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 増減        | 増減率(%) |
|---------------|----------|----------|-----------|--------|
| 解約率※1(%)      | 0.67     | 0.64     | △0.03ポイント | －      |
| 総合ARPA※2、3(円) | 6,574    | 6,564    | △10       | △0.2   |
| au通信ARPA(円)   | 6,295    | 6,263    | △32       | △0.5   |
| 付加価値ARPA(円)   | 279      | 301      | 22        | 7.9    |

当期における携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が13,300契約増加(2.1%増)の656,200契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化しているものの、前期比0.03ポイント減少の0.64%と前期並みの水準となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前期比10円減少(0.2%減)の6,564円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前期比32円減少(0.5%減)の6,263円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前期比22円増加(7.9%増)の301円となりました。

※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

※2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入+自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数

※3. MVNO及びプリペイドを除く。

## TOPICS

### (auラインナップ)※1

当期において発売された主な商品

#### ・スマートフォン



AQUOS SERIE mini



rafre



Xperia (TM) XZ



isai Beat



Galaxy S7 edge



BASIO2

#### ・スマートフォン

「Galaxy S7 edge」の発売（5月）

「AQUOS SERIE」の発売（6月）

「HTC 10」の発売（6月）

「Xperia (TM) X Performance」の発売（6月）

「AQUOS U」の発売（6月）

「Qua Phone PX」の発売（7月）

「BASIO2」の発売（8月）

「iPhone 7」の発売（9月）

「iPhone 7 Plus」の発売（9月）

「Xperia (TM) XZ」の発売（11月）

「AQUOS U」の発売（11月）

「isai Beat」の発売（11月）

「URBANO」の発売（12月）

「miraie f(ミライエ フォルテ)」の発売（1月）

「AQUOS SERIE mini」の発売（2月）

「rafre(ラフレ)」の発売（2月）

### (新サービス)

新たな会員制プログラム「au STAR」を開始。auショップでの優先予約が可能になる「au STARパスポート」、auを長くご利用いただいているお客さまに、auのご利用年数とデータ定額料に応じてau WALLEYポイントをプレゼントする「au STARロイヤル」、一年中イコトに出会える「au STARギフト」と、3つの会員専用の特典をご用意（8月）

「auスマートパス」の進化プランとして、既存のサービスに加えて、月曜日から日曜日まで楽しめるおトクな特典の提供や、安心・安全サービスの拡張など、より充実した毎日を体験できるサービス「auスマートパスプレミアム」の提供を開始（1月）



・スマートフォン



miraie f

・従来携帯電話



TORQUE



かんたんケータイ

・タブレット



Qua tab

・従来型携帯電話

「AQUOS K」の発売（7月）  
 「かんたんケータイ」の発売（7月）  
 「TORQUE(R)」の発売（2月）

・データ通信端末

「Speed Wi-Fi HOME」の発売（2月）  
 「Speed Wi-Fi NEXT」の発売（2月）

・タブレット

「Qua tab PX」の発売（7月）  
 「Qua tab PZ」の発売（12月）

※1 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

（料金）

大容量データ定額サービス「スーパーデジラ」として、「データ定額20」（月額6,000円）、「データ定額30」（月額8,000円）を提供を開始（9月）  
 1回5分以内の国内通話が24時間かけ放題になるプラン「スーパーカケホ（ケータイ）」（月額1,200円）の提供を開始（11月）  
 データ通信が月額0円からご利用いただけるサービス「ダブル定額Z（ケータイ）」の提供を開始（11月）

## 【auひかりちゅらサービス】

### <auひかりちゅら状況>

|          | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 増減     | 増減率 (%) |
|----------|----------|----------|--------|---------|
| 純増回線数    | 10,700   | 10,500   | △200   | △1.6    |
| 累計回線数    | 66,200   | 76,700   | 10,500 | 15.9    |
| ARPU (円) | 4,998    | 5,004    | 6      | 0.1     |

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。  
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前期比では200回線減少するも、累計回線数は前期比10,500回線増加(15.9%増)の76,700回線となりました。

## TOPICS

累計回線数が70,000回線を突破 (7月)

### (2) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、設備資金等の所要資金は自己資金で賄っており、社債又は新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

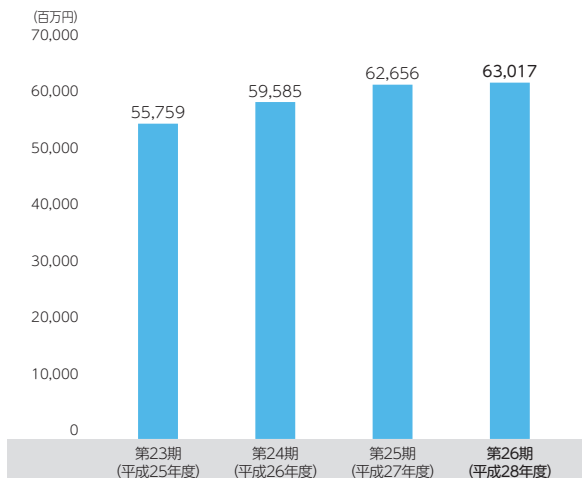
### (3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額6,882百万円となりました。

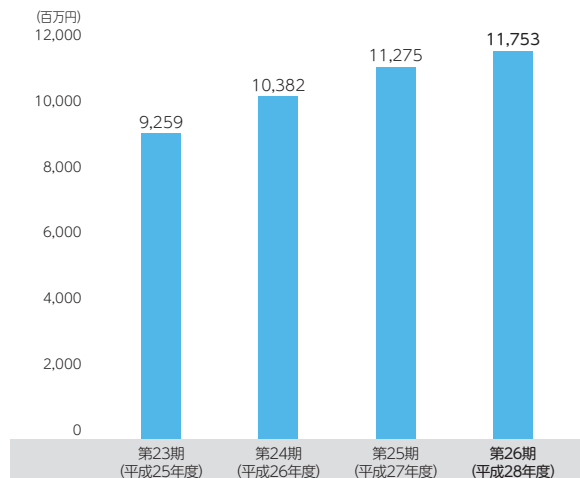
#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

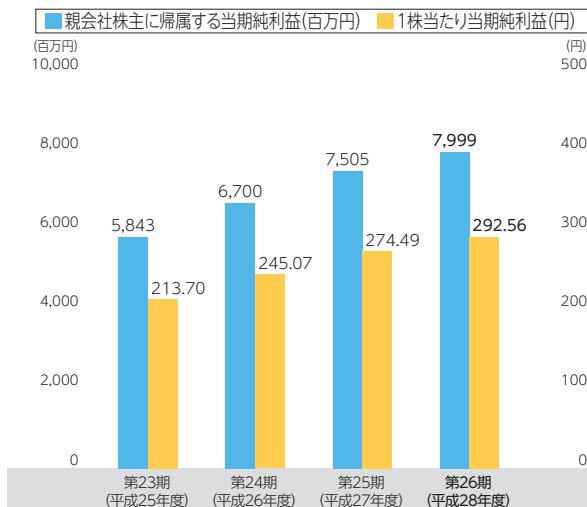
###### 営業収益



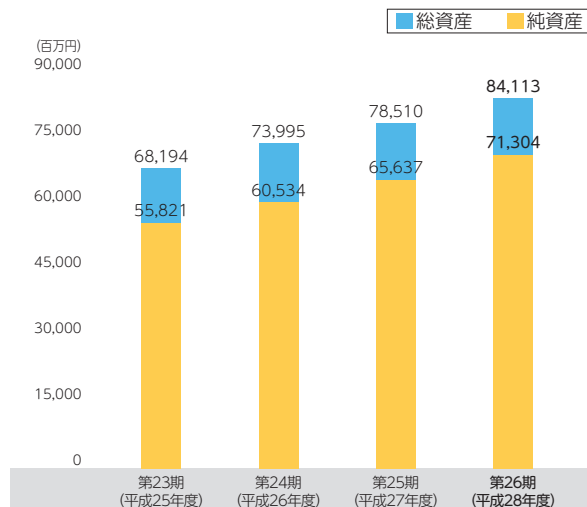
###### 経常利益



###### 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

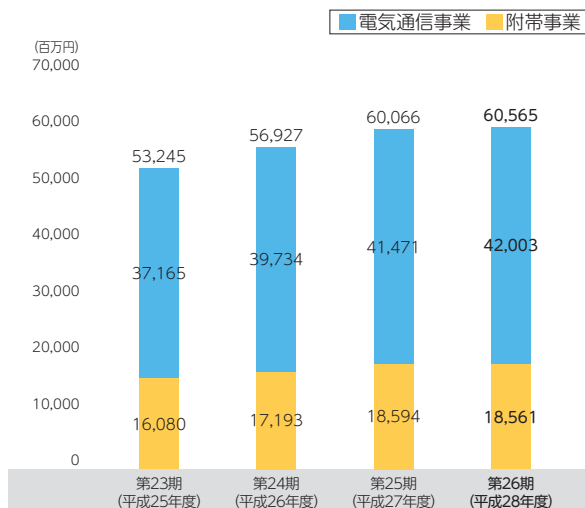


###### 総資産・純資産

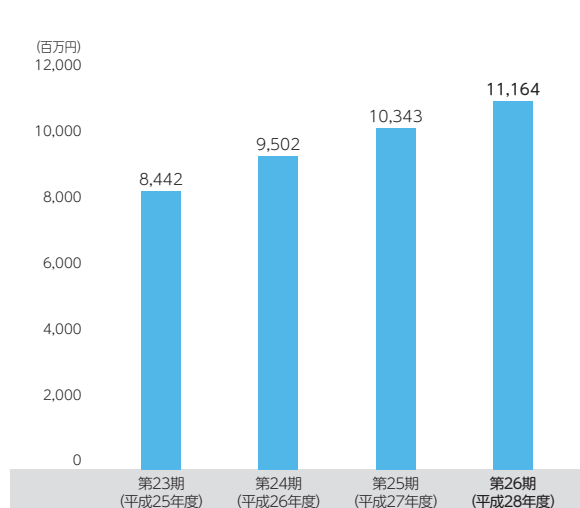


## ②当社の財産及び損益の状況

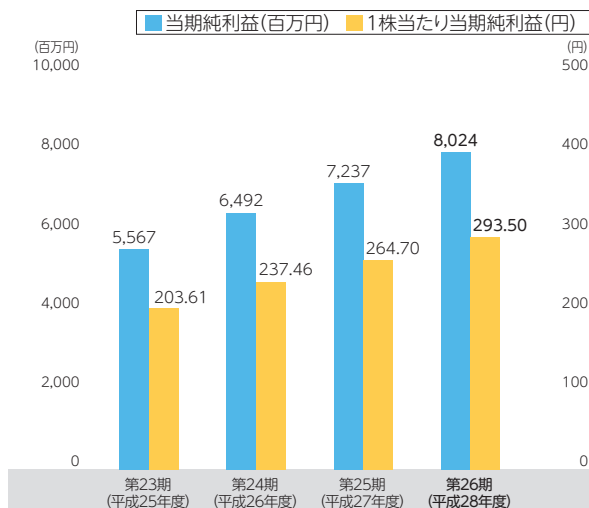
### 営業収益



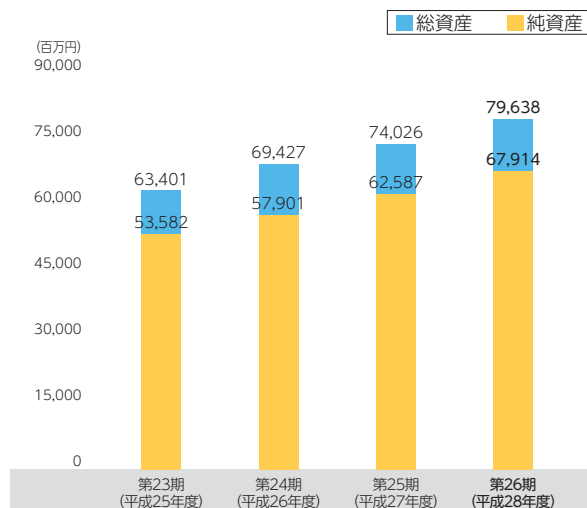
### 経常利益



### 当期純利益・1株当たり当期純利益



### 総資産・純資産



## (5) 企業集団が対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、競合他社とのサービス、端末等での差別化が難しくなり、市場の同質化が進む一方で、MVNO各社による格安SIMサービス等の普及が拡大する等、大きく変化しております。

競争軸もこれまでの通信分野から、その周辺、さらには通信以外の分野も含む広い領域にシフトしており、従来の通信会社に加え異業種とも競争する段階にきております。今後、あらゆる産業分野でIoTが進展すると、この動きはより一層加速すると思われれます。

そのような環境のもと当社グループは、県内唯一の総合通信事業者として通信サービスをワンストップで提供できる総合力を生かし、au携帯電話サービス、UQmobileサービス、auひかりちゅらサービスをお客さまのニーズに合わせてご提供することにより顧客基盤の拡大を図ってまいります。また強みであるお客さま基盤とauショップ等のタッチポイントを生かしau WALLETを核とする「au経済圏」の循環モデルを構築してまいります。

今後も経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指すとともに、「地元に全力！」のキャッチフレーズのもと、さらに地域に密着した事業活動を推進し、事業を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

## (6) 企業集団の主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7) 企業集団の事業所の状況（平成29年3月31日現在）

|                |            |                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社             | 本社         | 沖縄県那覇市松山<br>沖縄県那覇市松山<br>沖縄県南城市玉城字百名<br>沖縄県豊見城市嘉数                                                                                                                                                                             |
|                | ネットワークセンター | <br>南城ネットワークセンター（南城市）<br><br><br>とみぐすくネットワークセンター（豊見城市） |
|                | 物流センター     | 沖縄県豊見城市与根                                                                                                                                                                                                                    |
| 沖縄通信ネットワーク株式会社 | 沖縄県那覇市松山   |                                                                                                                                                                                                                              |
| UQモバイル沖縄株式会社   | 沖縄県那覇市松山   |                                                                                                                                                                                                                              |

(注) 平成28年8月1日付で、当社の子会社である沖縄バリューイネイブラー株式会社は、商号をUQモバイル沖縄株式会社に変更しております。

(8) 企業集団の従業員の状況（平成29年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

| 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 283 (134) 名 | 1名増 (1名増)   |

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

|        | 従業員数       | 前期末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------------|---------|-------|--------|
| 合計又は平均 | 171 (89) 名 | - (5名増) | 40.7歳 | 13.3年  |

(注) 従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者44名を含み、当社から社外への出向者13名を除いております。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社はKDDI株式会社であり、同社は当社の株式を14,086,000株（出資比率51.5%）保有しております。

## ②親会社との間の取引に関する事項

### イ 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は親会社との間で「電気通信事業」に関連する取引を主な取引として、携帯電話端末の仕入、携帯電話システムの購入等を実施しております。

当該取引をするにあたっては、少数株主の保護のため、必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないよう留意し公正かつ適正に決定しております。

### ロ 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社親会社より経営に対する適切な意見を得ていますが、親会社との取引については上記留意事項や親会社からの独立確保の観点等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において多面的な議論を経て当該取引の実施の可否を決定しております。

事業運営に関しては、一定の協力関係を保つ必要があると認識しつつ、経営方針や事業計画は当社独自に作成しており、上場会社として独立性を確保し、経営及び事業活動にあっております。

当社取締役会は、これらの取引について、当社グループとの利益を害するものではないと判断しております。

### ハ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

## ③子会社の状況

| 会社名            | 資本金      | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|----------------|----------|---------|---------------|
| 沖縄通信ネットワーク株式会社 | 1,184百万円 | 51.1%   | 各種固定系電気通信サービス |

(注) 当社は、平成28年9月9日付にて、沖縄通信ネットワーク株式会社の株式を追加取得しております。

## (10) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 沖縄振興開発金融公庫 | 295百万円 |

## (11) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針（平成29年3月31日現在）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を安定的に継続することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

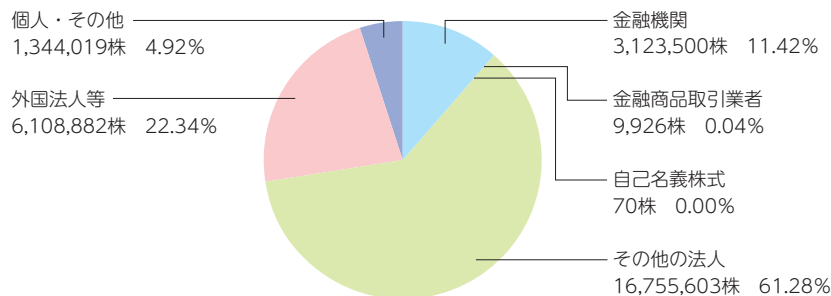
内部留保資金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

今期については、平成28年12月5日に中間配当として1株あたり50円を実施しており、期末配当55円と合計で1株あたり105円の利益配当を予定しております。

## 2 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 27,342,000株  
 (3) 単元株式数 100株  
 (4) 株主数 3,951名 (前期末比767名増)  
 (5) 所有者別分布状況



### (6) 大株主 (上位11名)

| 株主名                                                                                                | 持株数         | 持株比率   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| K D D I 株 式 会 社                                                                                    | 14,086,000株 | 51.51% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                         | 1,166,000   | 4.26   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                           | 969,400     | 3.54   |
| ビーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ<br>ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセット<br>( 常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店 ) | 863,100     | 3.15   |
| ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エス エイ 380578<br>( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 決 済 営 業 部 )                   | 825,300     | 3.01   |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー<br>( 常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店 )                                 | 731,600     | 2.67   |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224<br>( 常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 決 済 営 業 部 )                  | 688,100     | 2.51   |
| 株 式 会 社 沖 縄 銀 行                                                                                    | 472,000     | 1.72   |
| 沖 縄 電 力 株 式 会 社                                                                                    | 472,000     | 1.72   |
| 琉 球 放 送 株 式 会 社                                                                                    | 472,000     | 1.72   |
| オ リ オ ン ビ ー ル 株 式 会 社                                                                              | 472,000     | 1.72   |



### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役（平成29年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                            |
|---------|-----------|---------------------------------------------------------|
| 取締役相談役  | 稲 盛 和 夫   | 京セラ株式会社 名誉会長<br>KDDI株式会社 最高顧問<br>日本航空株式会社 名誉顧問          |
| 代表取締役社長 | 湯 淺 英 雄   |                                                         |
| 常務取締役   | 仲 地 正 和   | 営業部門担当<br>沖縄通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長                        |
| 取 締 役   | 友 利 克 輝   | コーポレート部門担当                                              |
| 取 締 役   | 小 禄 邦 男   | 琉球放送株式会社 代表取締役最高顧問<br>沖縄電力株式会社 社外取締役                    |
| 取 締 役   | 石 嶺 伝 一 郎 | 沖縄電力株式会社 代表取締役会長<br>沖縄県商工会議所連合会 会長                      |
| 取 締 役   | 小野寺 正     | KDDI株式会社 取締役会長<br>京セラ株式会社 社外取締役<br>株式会社大和証券グループ本社 社外取締役 |
| 取 締 役   | 石 川 雄 三   | KDDI株式会社 代表取締役執行役員副社長                                   |
| 常勤監査役   | 長 尾 毅     |                                                         |
| 常勤監査役   | 嵩 元 盛 兼   |                                                         |
| 監 査 役   | 安 里 昌 利   | 株式会社沖縄銀行 代表取締役会長<br>一般社団法人沖縄県経営者協会 会長                   |
| 監 査 役   | 嘉手苺 義 男   | オリオンビール株式会社 代表取締役社長                                     |
| 監 査 役   | 金 城 棟 啓   | 株式会社琉球銀行 代表取締役頭取                                        |

- (注) 1. 取締役稲盛和夫、小禄邦男及び石嶺伝一郎の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役長尾毅、安里昌利、嘉手苺義男及び金城棟啓の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役小禄邦男及び石嶺伝一郎並びに監査役安里昌利、嘉手苺義男及び金城棟啓の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役湯浅英雄氏は、平成28年6月16日開催の取締役会において、代表取締役社長に選定され、就任いたしました。
5. 取締役北川洋及び仲宗根朝整の両氏は、平成28年6月16日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ①当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分           | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別総額 |       |
|---------------|--------|-----------|-------|
|               |        | 基本報酬      | 賞与    |
| 取 締 役 ( 7 名 ) | 98百万円  | 81百万円     | 17百万円 |
| うち社外取締役(2名)   | 10百万円  | 10百万円     | －     |
| 監 査 役 ( 5 名 ) | 48百万円  | 48百万円     | －     |
| うち社外監査役(4名)   | 32百万円  | 32百万円     | －     |
| 合 計           | 147百万円 | 129百万円    | 17百万円 |

- (注) 1. 上記には、平成28年6月16日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。  
2. 取締役3名(社外取締役2名を含む。)については、報酬は支払っておりません。  
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
4. 上記の取締役の賞与は、平成29年6月15日開催の第26期定時株主総会において付議いたします第3号議案(役員賞与支給の件)が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。

### ②社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

社外取締役1名が当事業年度中に当社の親会社等から役員として受けた報酬等の総額は8百万円であります。

### ③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額12百万円以内、監査役:月額5百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

取締役の賞与については、定時株主総会の決議により、支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定しております。

## (3) 社外役員に関する事項

## ①重要な兼職先と当社との関係

| 地 位   | 氏 名     | 重要な兼職先          | 兼職先と当社との関係                                                                                                                            |                                                                                                                   |
|-------|---------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 稲 盛 和 夫 | 京 セ ラ 株 式 会 社   | 当社と当社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と当社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。                                             |                                                                                                                   |
|       |         | 日 本 航 空 株 式 会 社 | 当社と当社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と当社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。                                             |                                                                                                                   |
|       |         | K D D I 株 式 会 社 | 当社と当社との関係は1. 企業集団の現況に関する事項(9)重要な親会社及び子会社の状況に記載のとおりであります。                                                                              |                                                                                                                   |
|       | 小 禄 邦 男 | 琉球放送株式会社        | 当社と当社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と当社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。      |                                                                                                                   |
|       |         | 石 嶺 伝 一 郎       | 沖縄電力株式会社                                                                                                                              | 当社と当社との商取引は、当社の電気通信事業における電力需給取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではありません。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。 |
|       |         |                 | 沖縄県商工会議所連合会                                                                                                                           | 当社と同連合会とは、特別な関係はございません。                                                                                           |
| 監 査 役 | 安 里 昌 利 | 株式会社沖縄銀行        | 当社と同行との商取引は、決済取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同行の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、当社及び同行はお互いの株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。  |                                                                                                                   |
|       |         | 一般社団法人沖縄県経営者協会  | 当社と同協会とは、特別な関係はございません。                                                                                                                |                                                                                                                   |
|       | 嘉手苺 義 男 | リオンビル株式会社       | 当社と当社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と当社の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しておりますが、その保有割合は2%未満であります。 |                                                                                                                   |
|       | 金 城 棟 啓 | 株式会社琉球銀行        | 当社と同行との商取引は、決済取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同行の事業活動は相互に大きく依存する状況にはございません。                                              |                                                                                                                   |

## ②当事業年度における主な活動状況

### イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

| 地 位   | 氏 名       | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 |
|-------|-----------|----------|----------|
| 取 締 役 | 稲 盛 和 夫   | 5回中1回    | —        |
|       | 小 祿 邦 男   | 5回中5回    | —        |
|       | 石 嶺 伝 一 郎 | 5回中4回    | —        |
| 監 査 役 | 長 尾 毅     | 5回中5回    | 5回中5回    |
|       | 安 里 昌 利   | 5回中5回    | 5回中5回    |
|       | 嘉 手 苅 義 男 | 5回中4回    | 5回中4回    |
|       | 金 城 棟 啓   | 5回中5回    | 5回中2回    |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

### ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

各社外取締役及び各社外監査役は、取締役会又は監査役会に上記のとおり出席し、豊富な経験と幅広い識見からの意見や質問等の発言を行っております。

## 5 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称又は氏名

| 区 分       | 名称又は氏名            | 備 考            |
|-----------|-------------------|----------------|
| 会 計 監 査 人 | P W C 京 都 監 査 法 人 | 平成19年6月15日 就 任 |

(注) 平成28年12月1日付で、当社会計監査人である京都監査法人は、名称をPWC京都監査法人に変更しております。

### (2) 会計監査人に対する報酬等

| 名称又は氏名            | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 当社及び子会社が支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 |
|-------------------|------------------------|----------------------------------|
| P W C 京 都 監 査 法 人 | 34百万円                  | 41百万円                            |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実務状況、及び報酬見積もりの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務調査を委託し、対価を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合及び会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることといたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っておりません。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目               | (ご参考)                      |                            |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
|                   | 当連結会計年度末<br>(平成29年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成28年3月31日現在) |
| (資産の部)            |                            |                            |
| I 固定資産            | 37,794                     | 38,215                     |
| A 電気通信事業固定資産      | 35,181                     | 35,956                     |
| (1) 有形固定資産        | 34,459                     | 35,336                     |
| 1. 機械設備           | 35,184                     | 34,578                     |
| 減価償却累計額           | 23,894                     | 23,469                     |
| 2. 空中線設備          | 11,121                     | 10,879                     |
| 減価償却累計額           | 5,669                      | 5,151                      |
| 3. 端末設備           | 1,173                      | 1,086                      |
| 減価償却累計額           | 665                        | 605                        |
| 4. 市内線路設備         | 12,238                     | 11,350                     |
| 減価償却累計額           | 6,820                      | 6,116                      |
| 5. 市外線路設備         | 37                         | 37                         |
| 減価償却累計額           | 10                         | 8                          |
| 6. 土木設備           | 206                        | 180                        |
| 減価償却累計額           | 45                         | 38                         |
| 7. 海底線設備          | 349                        | 349                        |
| 減価償却累計額           | 349                        | 349                        |
| 8. 建物             | 11,006                     | 11,009                     |
| 減価償却累計額           | 2,917                      | 2,483                      |
| 9. 構築物            | 1,122                      | 1,104                      |
| 減価償却累計額           | 832                        | 785                        |
| 10. 機械及び装置        | 165                        | 164                        |
| 減価償却累計額           | 79                         | 60                         |
| 11. 車両            | 161                        | 157                        |
| 減価償却累計額           | 157                        | 157                        |
| 12. 工具、器具及び備品     | 1,497                      | 1,394                      |
| 減価償却累計額           | 970                        | 899                        |
| 13. 土地            | 2,087                      | 2,087                      |
| 14. 建設仮勘定         | 520                        | 1,082                      |
| (2) 無形固定資産        | 721                        | 620                        |
| 1. 施設利用権          | 76                         | 86                         |
| 2. ソフトウェア         | 633                        | 521                        |
| 3. 借地権            | 2                          | 2                          |
| 4. その他の無形固定資産     | 9                          | 9                          |
| B 附帯事業固定資産        | 301                        | 399                        |
| (1) 有形固定資産        | 698                        | 733                        |
| 減価償却累計額           | 411                        | 338                        |
| (2) 無形固定資産        | 15                         | 4                          |
| C 投資その他の資産        | 2,311                      | 1,859                      |
| 1. 投資有価証券         | 558                        | 503                        |
| 2. 社内長期貸付金        | 19                         | 18                         |
| 3. 長期前払費用         | 1,002                      | 459                        |
| 4. 繰延税金資産         | 667                        | 812                        |
| 5. 敷金及び保証金        | 37                         | 35                         |
| 6. その他の投資及びその他の資産 | 64                         | 150                        |
| 7. 貸倒引当金          | △37                        | △120                       |
| II 流動資産           | 46,318                     | 40,295                     |
| 1. 現金及び預金         | 2,891                      | 2,974                      |
| 2. 売掛金            | 18,613                     | 18,236                     |
| 3. 未収入金           | 1,211                      | 854                        |
| 4. 貯蔵品            | 725                        | 827                        |
| 5. 前渡金            | 19                         | —                          |
| 6. 前払費用           | 205                        | 217                        |
| 7. 繰延税金資産         | 312                        | 408                        |
| 8. 関係会社短期貸付金      | 22,507                     | 16,911                     |
| 9. その他の流動資産       | 7                          | 6                          |
| 10. 貸倒引当金         | △174                       | △142                       |
| 資産合計              | 84,113                     | 78,510                     |

| 科 目               | (ご参考)                      |                            |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
|                   | 当連結会計年度末<br>(平成29年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成28年3月31日現在) |
| (負債の部)            |                            |                            |
| I 固定負債            | 1,748                      | 2,069                      |
| 1. 長期借入金          | 184                        | 295                        |
| 2. リース債務          | 65                         | 163                        |
| 3. ポイント引当金        | 1,053                      | 1,084                      |
| 4. 退職給付に係る負債      | 219                        | 284                        |
| 5. 資産除去債務         | 187                        | 200                        |
| 6. その他の固定負債       | 38                         | 41                         |
| II 流動負債           | 11,060                     | 10,803                     |
| 1. 1年以内に期限到来の固定負債 | 111                        | 162                        |
| 2. 買掛金            | 2,073                      | 1,352                      |
| 3. リース債務          | 97                         | 122                        |
| 4. 未払金            | 5,849                      | 6,511                      |
| 5. 未払費用           | 166                        | 180                        |
| 6. 未払法人税等         | 1,743                      | 1,624                      |
| 7. 前受金            | 244                        | 331                        |
| 8. 預り金            | 500                        | 223                        |
| 9. 賞与引当金          | 251                        | 264                        |
| 10. 役員賞与引当金       | 18                         | 30                         |
| 11. その他の流動負債      | 2                          | 0                          |
| 負債合計              | 12,809                     | 12,873                     |
| (純資産の部)           |                            |                            |
| I 株主資本            | 69,010                     | 63,744                     |
| 1. 資本金            | 1,414                      | 1,414                      |
| 2. 資本剰余金          | 1,615                      | 1,614                      |
| 3. 利益剰余金          | 65,980                     | 60,715                     |
| 4. 自己株式           | △0                         | △0                         |
| II その他の包括利益累計額    | △66                        | △158                       |
| 1. その他有価証券評価差額金   | 70                         | 31                         |
| 2. 退職給付に係る調整累計額   | △136                       | △189                       |
| III 非支配株主持分       | 2,360                      | 2,051                      |
| 純資産合計             | 71,304                     | 65,637                     |
| 負債・純資産合計          | 84,113                     | 78,510                     |

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 当連結会計年度<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |        | (ご参考)<br>前連結会計年度<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |        |
|--------------------|------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------|--------|
|                    | <b>I 電気通信事業営業損益</b>                      |        |                                                   |        |
| (1) 営業収益           |                                          | 43,924 |                                                   | 43,456 |
| (2) 営業費用           |                                          |        |                                                   |        |
| 1. 営業費             | 11,366                                   |        | 11,559                                            |        |
| 2. 施設保全費           | 4,613                                    |        | 4,314                                             |        |
| 3. 管理費             | 1,670                                    |        | 1,684                                             |        |
| 4. 減価償却費           | 5,772                                    |        | 5,488                                             |        |
| 5. 固定資産除却費         | 752                                      |        | 993                                               |        |
| 6. 通信設備使用料         | 6,012                                    |        | 5,831                                             |        |
| 7. 租税公課            | 525                                      | 30,714 | 466                                               | 30,338 |
| 電気通信事業営業利益         |                                          | 13,210 |                                                   | 13,117 |
| <b>II 附帯事業営業損益</b> |                                          |        |                                                   |        |
| (1) 営業収益           |                                          | 19,092 |                                                   | 19,200 |
| (2) 営業費用           |                                          | 20,598 |                                                   | 21,105 |
| 附帯事業営業損失           |                                          | 1,506  |                                                   | 1,905  |
| 営業利益               |                                          | 11,703 |                                                   | 11,212 |
| <b>III 営業外収益</b>   |                                          |        |                                                   |        |
| 1. 受取利息            | 17                                       |        | 27                                                |        |
| 2. 受取配当金           | 6                                        |        | 5                                                 |        |
| 3. 受取賃貸料           | 8                                        |        | 8                                                 |        |
| 4. 受取保険金           | 1                                        |        | 2                                                 |        |
| 5. 雑収入             | 23                                       | 56     | 30                                                | 75     |
| <b>IV 営業外費用</b>    |                                          |        |                                                   |        |
| 1. 支払利息            | 7                                        |        | 11                                                |        |
| 2. 雑支出             | 0                                        | 7      | 0                                                 | 11     |
| 経常利益               |                                          | 11,753 |                                                   | 11,275 |
| <b>V 特別損失</b>      |                                          |        |                                                   |        |
| 1. 減損損失            | -                                        | -      | 100                                               | 100    |
| 税金等調整前当期純利益        |                                          | 11,753 |                                                   | 11,175 |
| 法人税、住民税及び事業税       |                                          | 3,204  |                                                   | 3,307  |
| 法人税等調整額            |                                          | 200    |                                                   | 49     |
| 当期利益               |                                          | 8,348  |                                                   | 7,817  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益    |                                          | 349    |                                                   | 312    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |                                          | 7,999  |                                                   | 7,505  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |        |      |        | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|------------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評<br>価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益累<br>計額合計 |             |           |
| 当期首残高                   | 1,414 | 1,614 | 60,715 | △0   | 63,744 | 31               | △189             | △158              | 2,051       | 65,637    |
| 当期変動額                   |       |       |        |      |        |                  |                  |                   |             |           |
| 剰余金の配当                  |       |       | △2,734 |      | △2,734 |                  |                  |                   |             | △2,734    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |       |       | 7,999  |      | 7,999  |                  |                  |                   |             | 7,999     |
| 自己株式の取得                 |       |       |        | △0   | △0     |                  |                  |                   |             | △0        |
| 連結子会社株式の取得に<br>よる持分の増減  |       | 0     |        |      | 0      |                  |                  |                   |             | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |        |      |        | 38               | 53               | 92                | 309         | 401       |
| 当期変動額合計                 | —     | 0     | 5,264  | △0   | 5,265  | 38               | 53               | 92                | 309         | 5,667     |
| 当期末残高                   | 1,414 | 1,615 | 65,980 | △0   | 69,010 | 70               | △136             | △66               | 2,360       | 71,304    |



## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

| 区 分              | 当連結会計年度<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) | 前連結会計年度<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,792                                   | 14,350                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,815                                  | △11,166                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,060                                   | △2,957                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額    | △83                                      | 225                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 2,974                                    | 2,749                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 2,891                                    | 2,974                                    |
| フリー・キャッシュ・フロー    | 2,976                                    | 3,183                                    |

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、2,891百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは2,976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,441百万円収入が増加し、15,792百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,648百万円支出が増加し、12,815百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して102百万円支出が増加し、3,060百万円の支出となりました。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目               | 当事業年度末<br>(平成29年3月31日現在) |        | (ご参考)<br>前事業年度末<br>(平成28年3月31日現在) |        |
|-------------------|--------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
|                   | (資産の部)                   |        |                                   |        |
| I 固定資産            |                          | 29,724 |                                   | 30,540 |
| A 電気通信事業固定資産      |                          | 26,475 |                                   | 27,911 |
| (1) 有形固定資産        |                          | 25,791 |                                   | 27,331 |
| 1. 機械設備           | 29,059                   |        | 28,869                            |        |
| 減価償却累計額           | 19,730                   | 9,329  | 19,447                            | 9,422  |
| 2. 空中線設備          | 11,121                   |        | 10,879                            |        |
| 減価償却累計額           | 5,669                    | 5,451  | 5,151                             | 5,727  |
| 3. 市外線路設備         | 37                       |        | 37                                |        |
| 減価償却累計額           | 10                       | 26     | 8                                 | 28     |
| 4. 土木設備           | 22                       |        | 22                                |        |
| 減価償却累計額           | 7                        | 15     | 6                                 | 16     |
| 5. 建物             | 10,414                   |        | 10,406                            |        |
| 減価償却累計額           | 2,546                    | 7,868  | 2,125                             | 8,280  |
| 6. 構築物            | 1,116                    |        | 1,098                             |        |
| 減価償却累計額           | 828                      | 288    | 781                               | 316    |
| 7. 機械及び装置         | 93                       |        | 93                                |        |
| 減価償却累計額           | 41                       | 51     | △32                               | 60     |
| 8. 車両             | 161                      |        | 157                               |        |
| 減価償却累計額           | 157                      | 4      | △157                              | 0      |
| 9. 工具、器具及び備品      | 1,128                    |        | 1,080                             |        |
| 減価償却累計額           | 704                      | 424    | △652                              | 428    |
| 10. 土地            |                          | 2,087  |                                   | 2,087  |
| 11. 建設仮勘定         |                          | 243    |                                   | 961    |
| (2) 無形固定資産        |                          | 683    |                                   | 580    |
| 1. 施設利用権          |                          | 41     |                                   | 49     |
| 2. ソフトウェア         |                          | 632    |                                   | 521    |
| 3. 借地権            |                          | 2      |                                   | 2      |
| 4. その他の無形固定資産     |                          | 7      |                                   | 7      |
| B 附帯事業固定資産        |                          | 148    |                                   | 130    |
| (1) 有形固定資産        | 186                      |        | 166                               |        |
| 減価償却累計額           | 53                       | 133    | 40                                | 126    |
| (2) 無形固定資産        |                          | 15     |                                   | 4      |
| C 投資その他の資産        |                          | 3,100  |                                   | 2,499  |
| 1. 投資有価証券         |                          | 532    |                                   | 482    |
| 2. 関係会社株式         |                          | 904    |                                   | 886    |
| 3. 社内長期貸付金        |                          | 19     |                                   | 18     |
| 4. 長期前払費用         |                          | 982    |                                   | 375    |
| 5. 前払年金費用         |                          | 183    |                                   | 177    |
| 6. 繰延税金資産         |                          | 441    |                                   | 522    |
| 7. 敷金及び保証金        |                          | 37     |                                   | 35     |
| 8. その他の投資及びその他の資産 |                          | 37     |                                   | 118    |
| 9. 貸倒引当金          |                          | △37    |                                   | △118   |
| II 流動資産           |                          | 49,913 |                                   | 43,485 |
| 1. 現金及び預金         |                          | 2,356  |                                   | 2,434  |
| 2. 売掛金            |                          | 18,365 |                                   | 17,980 |
| 3. 未収入金           |                          | 1,200  |                                   | 870    |
| 4. 貯蔵品            |                          | 657    |                                   | 790    |
| 5. 前渡金            |                          | 19     |                                   | -      |
| 6. 前払費用           |                          | 122    |                                   | 109    |
| 7. 繰延税金資産         |                          | 288    |                                   | 380    |
| 8. 関係会社短期貸付金      |                          | 27,073 |                                   | 21,060 |
| 9. その他の流動資産       |                          | 3      |                                   | 1      |
| 10. 貸倒引当金         |                          | △173   |                                   | △141   |
| 資産合計              |                          | 79,638 |                                   | 74,026 |

| 科 目             | 当事業年度末<br>(平成29年3月31日現在) |        | (ご参考)<br>前事業年度末<br>(平成28年3月31日現在) |        |
|-----------------|--------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
|                 | (負債の部)                   |        |                                   |        |
| I 固定負債          |                          | 1,257  |                                   | 1,304  |
| 1. ポイント引当金      |                          | 1,053  |                                   | 1,084  |
| 2. 資産除去債務       |                          | 187    |                                   | 200    |
| 3. その他の固定負債     |                          | 16     |                                   | 19     |
| II 流動負債         |                          | 10,465 |                                   | 10,133 |
| 1. 買掛金          |                          | 1,989  |                                   | 1,268  |
| 2. 未払金          |                          | 5,756  |                                   | 6,455  |
| 3. 未払費用         |                          | 127    |                                   | 137    |
| 4. 未払法人税等       |                          | 1,641  |                                   | 1,492  |
| 5. 前受金          |                          | 244    |                                   | 331    |
| 6. 預り金          |                          | 492    |                                   | 213    |
| 7. 賞与引当金        |                          | 195    |                                   | 206    |
| 8. 役員賞与引当金      |                          | 17     |                                   | 28     |
| 負債合計            |                          | 11,723 |                                   | 11,438 |
| (純資産の部)         |                          |        |                                   |        |
| I 株主資本          |                          | 67,847 |                                   | 62,557 |
| 1. 資本金          |                          | 1,414  |                                   | 1,414  |
| 2. 資本剰余金        |                          | 1,614  |                                   | 1,614  |
| (1) 資本準備金       |                          | 1,614  |                                   | 1,614  |
| 3. 利益剰余金        |                          | 64,818 |                                   | 59,527 |
| (1) 利益準備金       |                          | 64     |                                   | 64     |
| (2) その他利益剰余金    |                          |        |                                   |        |
| 別途積立金           |                          | 55,300 |                                   | 50,900 |
| 繰越利益剰余金         |                          | 9,454  |                                   | 8,563  |
| 4. 自己株式         |                          | △0     |                                   | △0     |
| II 評価・換算差額等     |                          | 66     |                                   | 30     |
| 1. その他有価証券評価差額金 |                          | 66     |                                   | 30     |
| 純資産合計           |                          | 67,914 |                                   | 62,587 |
| 負債・純資産合計        |                          | 79,638 |                                   | 74,026 |

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当事業年度<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) |        | (ご参考)<br>前事業年度<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |        |
|---------------------|----------------------------------------|--------|-------------------------------------------------|--------|
|                     |                                        |        |                                                 |        |
| <b>I 電気通信事業営業損益</b> |                                        |        |                                                 |        |
| (1) 営業収益            |                                        | 42,003 |                                                 | 41,471 |
| (2) 営業費用            |                                        |        |                                                 |        |
| 1. 営業費              | 10,958                                 |        | 11,368                                          |        |
| 2. 施設保全費            | 3,201                                  |        | 2,901                                           |        |
| 3. 管理費              | 1,441                                  |        | 1,443                                           |        |
| 4. 減価償却費            | 4,348                                  |        | 4,239                                           |        |
| 5. 固定資産除却費          | 429                                    |        | 689                                             |        |
| 6. 通信設備使用料          | 8,480                                  |        | 8,059                                           |        |
| 7. 租税公課             | 407                                    | 29,266 | 358                                             | 29,060 |
| 電気通信事業営業利益          |                                        | 12,736 |                                                 | 12,410 |
| <b>II 附帯事業営業損益</b>  |                                        |        |                                                 |        |
| (1) 営業収益            |                                        | 18,561 |                                                 | 18,594 |
| (2) 営業費用            |                                        | 20,221 |                                                 | 20,840 |
| 附帯事業営業損失            |                                        | 1,659  |                                                 | 2,245  |
| 営業利益                |                                        | 11,077 |                                                 | 10,164 |
| <b>III 営業外収益</b>    |                                        |        |                                                 |        |
| 1. 受取利息             | 28                                     |        | 41                                              |        |
| 2. 受取配当金            | 29                                     |        | 29                                              |        |
| 3. 受取賃貸料            | 10                                     |        | 78                                              |        |
| 4. 雑収入              | 18                                     | 87     | 29                                              | 178    |
| 経常利益                |                                        | 11,164 |                                                 | 10,343 |
| 税引前当期純利益            |                                        | 11,164 |                                                 | 10,343 |
| 法人税、住民税及び事業税        |                                        | 2,980  |                                                 | 3,045  |
| 法人税等調整額             |                                        | 158    |                                                 | 60     |
| 当期純利益               |                                        | 8,024  |                                                 | 7,237  |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |           |                 |           |           |             |        |            | 評価・換算差額等                 |                | 純資産<br>合計 |                 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|--------|------------|--------------------------|----------------|-----------|-----------------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |           |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |                 |
|                         |       | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |        |            |                          |                |           | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|                         |       |           |                 |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |            |                          |                |           |                 |
| 当期首残高                   | 1,414 | 1,614     | 1,614           | 64        | 50,900    | 8,563       | 59,527 | △0         | 62,557                   | 30             | 30        | 62,587          |
| 当期変動額                   |       |           |                 |           |           |             |        |            |                          |                |           |                 |
| 別途積立金の積立                |       |           |                 |           | 4,400     | △4,400      | -      |            | -                        |                |           | -               |
| 剰余金の配当                  |       |           |                 |           |           | △2,734      | △2,734 |            | △2,734                   |                |           | △2,734          |
| 当期純利益                   |       |           |                 |           |           | 8,024       | 8,024  |            | 8,024                    |                |           | 8,024           |
| 自己株式の取得                 |       |           |                 |           |           |             |        | △0         | △0                       |                |           | △0              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |           |                 |           |           |             |        |            |                          | 36             | 36        | 36              |
| 当期変動額合計                 | -     | -         | -               | -         | 4,400     | 890         | 5,290  | △0         | 5,290                    | 36             | 36        | 5,326           |
| 当期末残高                   | 1,414 | 1,614     | 1,614           | 64        | 55,300    | 9,454       | 64,818 | △0         | 67,847                   | 66             | 66        | 67,914          |

## 会計監査人の監査報告（連結）

### 独立監査人の監査報告書

平成29年4月25日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 篤<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、沖縄セルラー電話株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告（単体）

### 独立監査人の監査報告書

平成29年4月25日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 篤<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満<sup>㊞</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、沖縄セルラー電話株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月26日

沖 縄 セ ル ラ ー 電 話 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 長 尾 毅 ㊟

常 勤 監 査 役 嵩 元 盛 兼 ㊟

監 査 役 安 里 昌 利 ㊟

監 査 役 嘉 手 苺 義 男 ㊟

監 査 役 金 城 棟 啓 ㊟

(注) 常勤監査役 長尾毅、監査役 安里昌利、監査役 嘉手苺義男、監査役 金城棟啓は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主メモ

|                     |                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                                            |
| 定時株主総会              | 毎年6月                                                                                                                                                                                                         |
| 期末配当金受領株主確定日        | 毎年3月31日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。                                                                                                                                                               |
| 中間配当金受領株主確定日        | 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。                                                                                                                                         |
| 公告の方法               | 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。<br><a href="http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html">http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html</a><br>※ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 |
| 株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                |
| 同連絡先                | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL 0120-232-711 (通話料無料)<br><a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>                                                  |
| 上場証券取引所             | 東京証券取引所JASDAQ市場                                                                                                                                                                                              |

### お知らせ

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# ●株主総会会場ご案内図

沖縄セルラー電話株式会社 本社ビル 2階 会議室

〒900-8540 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号  
TEL. 098-869-1001



- ※ゆいレール「県庁前」駅より徒歩3分
- ※農林中金前バス停（浦添向け）下車すぐ
- ※県庁北口バス停より徒歩6分
- ※会場へはビル正面入口よりお入りください。

## お問い合わせ

〒900-8540 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号

沖縄セルラー電話株式会社

TEL 098-869-1001 (代表)

<http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。